

新 春 寄 稿

日本経済・気候変動、待ち受ける課題 —2022年展望

岩田 一政 (いわた かずまさ)

公益社団法人 日本経済研究センター
理事長



新型コロナウイルス禍との苦闘が続く日本経済だが、2022年もこの流れが続く可能性は高い。加えて脱炭素社会の構築に向けた取り組みは一段の加速を求められている。この環境の下で日本が直面する課題と展望、進むべき道について考察してみる。

国内景気、4つの下振れリスク

22年は深刻なコロナ危機からの脱却途上にあり、新型コロナウイルスとの共存（ウィズコロナ）の可能性を探る段階が続く年になりそうだ。20年春のコロナ・ショックからの日本の景気回復スピードは、他の先進国と比べて緩やかであった。コロナ危機による20年度の経済損失はコロナがなかった場合に比べて名目GDPが17.3兆円減少したと推定される。21年に入り景気は横ばい気味で推移してきたが、7～9月期の実質成長率は、年率3.6%のマイナスとなった。21年度、22年度の成長率は両年とも3%程度と予想している（図表1）。

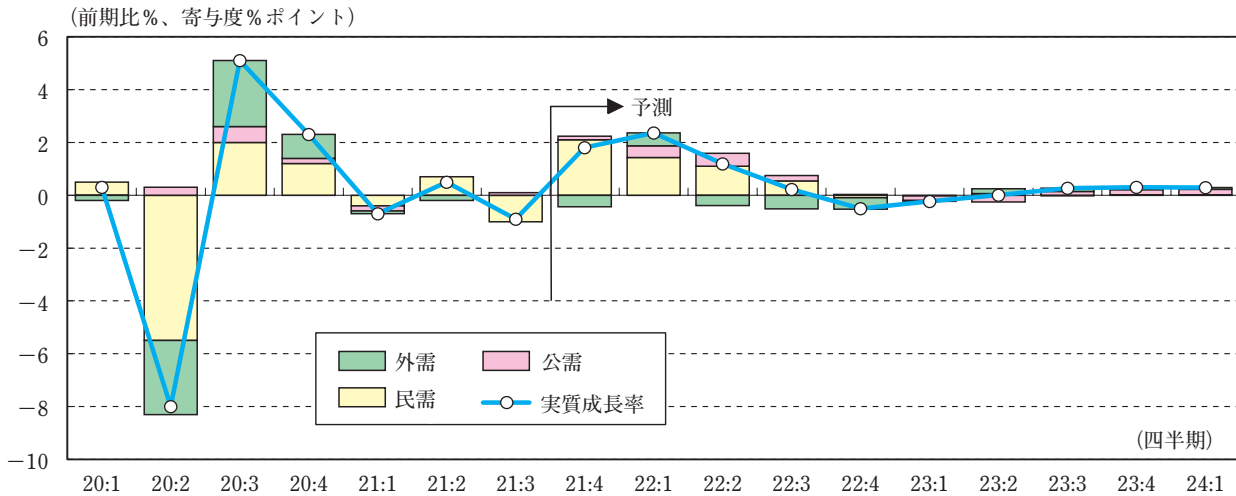
景気の先行きについての主な下振れリスクとしては、以下の4つが挙げられる。

- ① コロナ第6波リスク
 - ② 半導体・部品不足
 - ③ エネルギー価格の高騰と交易条件悪化
 - ④ 米国のインフレ進展と金融引き締め早期化
- まずコロナについて考えると、感染拡大の第6波は、経済活動の正常化を急ぐ場合、3回目のワクチン接種が始まるとしても22年の早い時期にピークが到来する可能性がある。南アフリカで確認されたオミクロン株の出現はこの第6波の始まりを早め感染拡大を強めるリスクがある。

2つ目は昨年から深刻化している半導体・部品不足は、アジア諸国でのコロナ感染拡大による生産・物流の停滞、米中対立によるサプライチェーンの分断などによって発生している。

半導体の生産は8割近くが東アジアに集中している。主要各国は経済安全保障を考慮すれば国内回帰やサプライチェーンの再構築が求められている。日本は、半導体の部材と製造装置に比較優位を保っているが、経済安全保障上必要とされるのは、技術の自律性と不可欠性だ。台湾 TSMC による熊本県での工場建設計画がスタートするが、

図表1 実質 GDP 成長率の見通し



(資料) 内閣府『四半期別 GDP 速報』

生産開始には時間を要することから不足解消の時期については不確実性が高い。

エネルギー価格の高騰に伴う交易条件（輸出物価と輸入物価の比率）の悪化についても注意が必要だ。22年は上昇トレンドにある原油価格および円安と景気後退が同時に進行するリスクがある。昨年11月の経済対策は良いタイミングで打ち出されたといえる。日本の中長期的な交易条件悪化は、労働生産性の伸びが鈍化する中で、実質所得の海外流失が実質賃金の伸びを抑える効果をもっていた。原油価格上昇が円安と結びついた場合に、金融拡大政策は「自国窮乏化」となるリスクがある。

エネルギー価格の先行きをどのように見るのか、難しいのは気候変動対応により、いまは脱化石燃料が強く求められるようになってきたことだ。簡単に投資を増やしても、経済価値を失う「座礁資産」になってしまうリスクがある。

投資家は ESG（環境・社会・企業統治）を重視するようになり、グリーンでないものには投資できないという構図になりつつある。エネルギー需給バランスの変化と脱炭素社会に向けてのプロセスが絡み合う段階に入っているといえる。

景気リスクの4つ目として挙げた米国の経済状況だが、米国の実質成長率は、サプライチェーンの機能不全、インフレ率高進などを背景に、21年7～9月期に年率2%へと減速した。米国国内における消費者物価の上昇率は事前の予想を上回り続けているため、米連邦準備制度理事会（FRB）は、資産買い入れの縮小（テーパリング）終了の時期を22年3月に早め、利上げに踏み出すと見られる。パウエル議長は22年中に3回の利上げを示唆している。

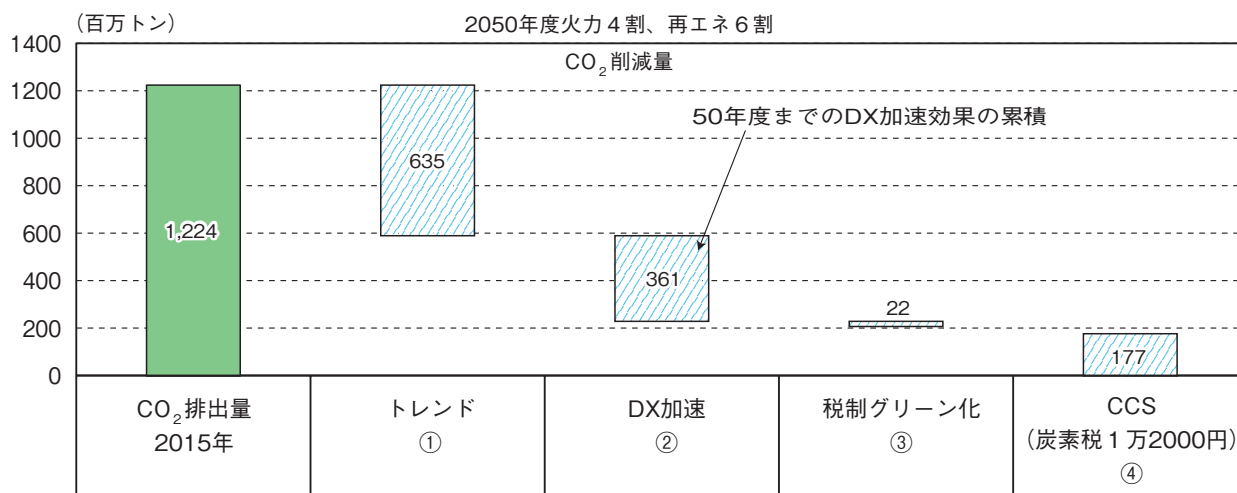
これらの状況を踏まえると、世界経済の実質成長率は、21年10月 IMF 予測の21年（5.9%）、22年（4.9%）を下回ることになろう。

気候変動への対応、遅れる日本

次に気候変動・脱炭素対応への動きを概観しておきたい。

昨年11月に英国で開かれた国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）において、日本は、「勝負の10年」（岸田首相）として発展途上国への支援を5年間で最大100億ドル追加することを公表したものの、全体として気候変動への取り組み

図表2 DXと炭素税によるCO₂削減量



(注) 1. 2050年度にはDXによって各産業のエネルギー効率が改善するほか、電源構成は火力4割、あるいは火力が2割に低下すると仮定した。
 2. 想定した電源構成を超える再エネは、それまでの1.5倍のコストがかかり、CO₂を地中へ埋めるCCS (CO₂の回収・貯留)は1万円/tCO₂から導入が始まると想定した。
 3. 炭素税収はすべて家計や企業へ還元
 (資料) 国立環境研究所「3EID」「日本の温室効果ガス排出量データ」、国民経済計算、CGEモデルで試算

が全体として遅れていることが鮮明になった。

菅義偉前政権の下での2050年ゼロエミッション目標、30年に46% (更に50%の高みを目指す) 削減目標を設定した。しかし、民間企業が必要な新規投資を進めるには、既存の化石燃料に比べて、再生エネルギーや水素エネルギーが採算上有利になっている必要がある。

こうした環境を作り出すには、負の外部性をもつ炭素の排出に対して価格付け (炭素税などカーボンプライシング) を行う必要がある。換言すると、炭素税は増税で民間投資を呼び込み、また税収で再生エネルギー投資支援や低所得層への配慮を行うことを可能にする。これは成長戦略と整合性のとれた政策措置といえる。

カーボンプライシングの導入は不可欠だが、日本では導入への動きは鈍い。現在日本の炭素税 (石油石炭税への上乘せ税である地球温暖化税) はCO₂排出量1トンで289円 (平年度税収2,623億円)。既存エネルギー税制を炭素税に置き替えると5,000円になる。今後は既存のFIT制度 (2021

年度見込み家計負担2.7兆円：買取費用3.8兆円) を炭素税体系に組み込むことが望ましい。

脱炭素社会の実現には、炭素税の導入だけでは力不足だ。経済構造の抜本的なDXと炭素税の組み合わせが不可欠である (図表2)。脱炭素社会実現のための炭素税は、CO₂排出量・1トン当たり1.2万円が求められる。

最後に

成長戦略の基本は、日本経済の実力を示す潜在成長率をグリーン、デジタルを通じた生産性の改善を通じて引き上げることにある。技術変化が生み出す所得分配の歪みが経済停滞を招いている現状に照らして、労働生産性・実質賃金・実質消費の低い伸びの改善を目指すべきだろう。また、ベンチャー企業を創出・育成するエコシステム (生態系) の形成は成長の源であり、旧来型産業の保護を重視する中小企業政策を抜本的に改めるときがきている。